

OR13-2

沖縄県の高校生における危険行動 の推移：2002年～2012年

高倉 実(琉球大学医学部), 宮城政也(琉球大学教育学部)

2014/07/13

第23回日本健康教育学会(札幌)

背景

- ▶ 人々の健康に短期および長期にわたって影響を及ぼす危険行動の多くが、青少年期に開始されることはよく知られている。
- ▶ 学校教育の観点からみると、青少年の危険行動が学力低下の危険因子になる一方、学力向上は彼らの危険行動にかかわる可能性を弱めるという相互循環的な関連を示すことが指摘されている。
- ▶ 青少年の健康づくりだけでなく、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するためにも、危険行動の一次予防に焦点が当てられるべきであり、効果的な予防施策を立案、実施、評価する上で、危険行動の実態や動向を観察することはきわめて重要となる。

背景

- ▶ 演者らは、沖縄学校保健調査研究 (Okinawa School Health study: OkiSH study) と称して、2002年、2005年、2008年に、沖縄県全域の高校生を対象として、危険行動について包括的な大規模調査を実施してきた。
- ▶ 本報は、沖縄県の高校生の危険行動について、2012年に実施した継続調査の結果を先行調査と比較して、危険行動の経年変化を検討することを目的とした。

対象と方法

- ▶ 対象集団は、沖縄県全域の全日制県立高校の生徒で、各年度、2学期に抽出校の各学年1学級に在籍する生徒に無記名質問紙調査を実施した。
- ▶ 2002年度
 - ▶ 沖縄県全域から割当抽出された高校**25校**(普通科高校17校, 専門学科高校8校)の生徒**2,852名**を標本とした。
- ▶ 2005年度
 - ▶ 沖縄県全域から割当抽出された高校**25校**(普通科高校17校, 専門学科高校8校)の生徒**2,892名**を標本とした。
- ▶ 2008年度
 - ▶ 沖縄県全域から確率比例抽出により無作為抽出された高校**29校**(普通科高校19校, 専門学科高校10校)の生徒**3,248名**を標本とした。
- ▶ 2012年度
 - ▶ 沖縄県全域から確率比例抽出により無作為抽出された高校**30校**(普通科高校20校, 専門学科高校10校)の生徒**3,386名**を標本とした。

危険行動

- ▶ US CDC Youth Risk Behavior Survey の質問項目を適用
 - ▶ 傷害関連行動(交通安全行動含む) 7 項目
 - ▶ 喫煙行動 6 項目
 - ▶ アルコール・薬物使用 6 項目
 - ▶ 性行動 5 項目
 - ▶ 食行動(減量行動含む)6 項目
 - ▶ 身体活動 2 項目 (2008年から異なった項目を使用したもので分析から除外)
 - ▶ YRBSの分類にしたがい, 2カテゴリ化して出現割合を推定
 - ▶ これらの質問項目は日本の高校生について再テスト信頼性が確認されている (Takakura & Miyagi, 2003)

- ▶ 出現割合の経年変化は, ロジステック回帰分析により, 学年, 学校種, 地域の影響を調整した傾向性検定を行い, 線形傾向および二次曲線傾向を検討した。

- ▶ 本研究は琉球大学疫学研究倫理審査委員会の承認を得ている。

分析対象の属性分布

		2002		2005		2008		2012	
		n	%	n	%	n	%	n	%
全体		2540		2472		2850		3034	
学年	1年生	903	35.5	874	35.4	992	34.8	1064	35.1
	2年生	887	35.0	819	33.1	975	34.2	989	32.6
	3年生	750	29.5	779	31.5	883	31.0	981	32.3
性別	男子	1219	48.0	1057	42.8	1424	50.0	1437	47.4
	女子	1321	52.0	1415	57.2	1426	50.0	1597	52.6
学校種	普通科	1729	68.1	1709	69.1	1896	66.5	2072	68.3
	専門学科	811	31.9	763	30.9	954	33.5	962	31.7
地域	郡部	789	31.1	706	28.6	686	24.1	312	10.3
	都市部	1751	68.9	1766	71.4	2164	75.9	2722	89.7

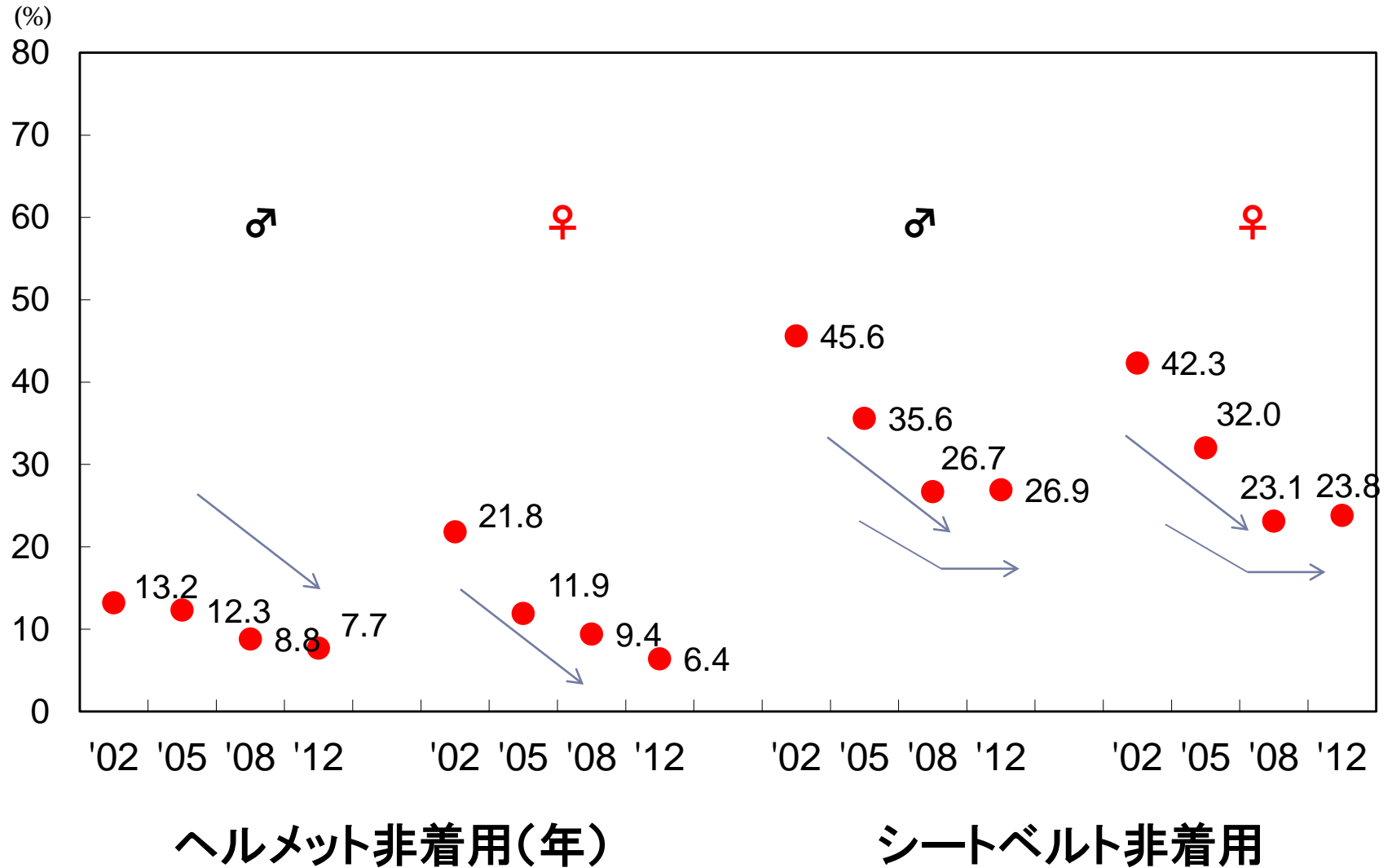
2002年から2012年にかけて変化がみられた危険行動

改善がみられた行動

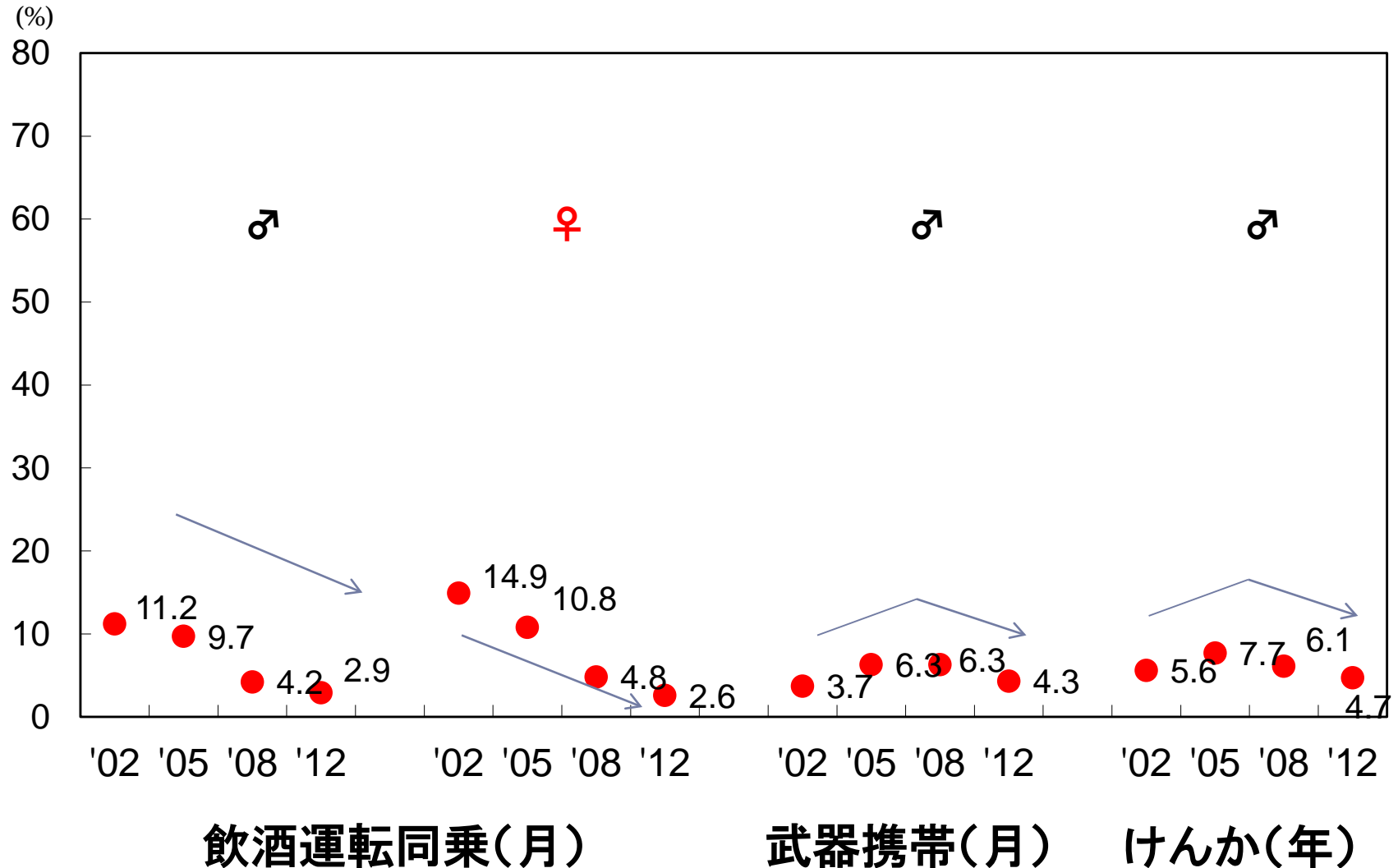
- ▶ 交通安全行動
- ▶ 暴力(男子)
- ▶ 喫煙行動
- ▶ 飲酒行動
- ▶ シンナー吸引(男子), 違法薬物提供
- ▶ 性行動
- ▶ 体重認知
- ▶ 危険なダイエット行動(女子)
- ▶ 野菜摂取

- ▶ コンドーム使用(改善後, 悪化)
- ▶ 果物摂取(男子)(改善後, 悪化)

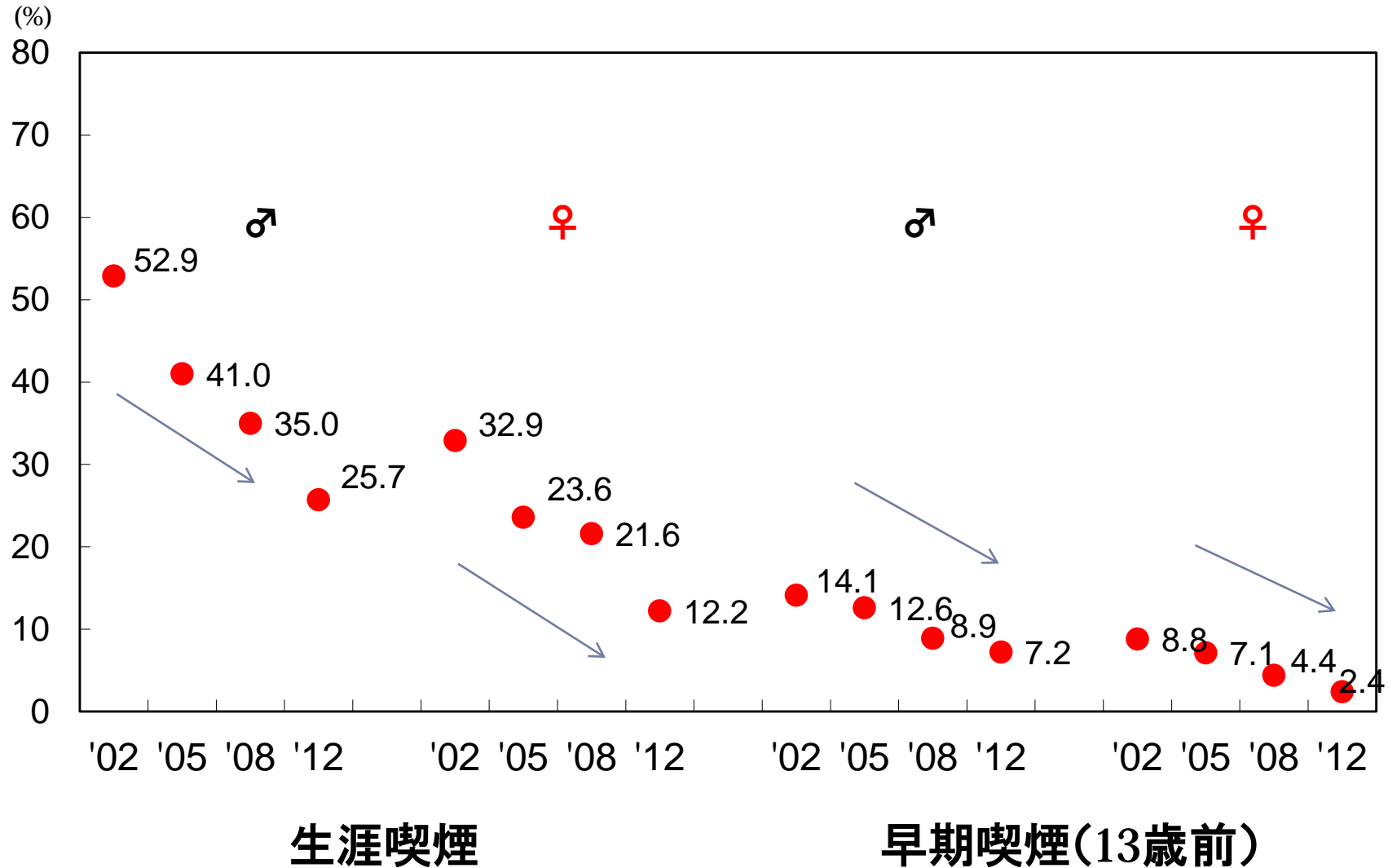
沖縄県高校生の交通安全行動の出現割合



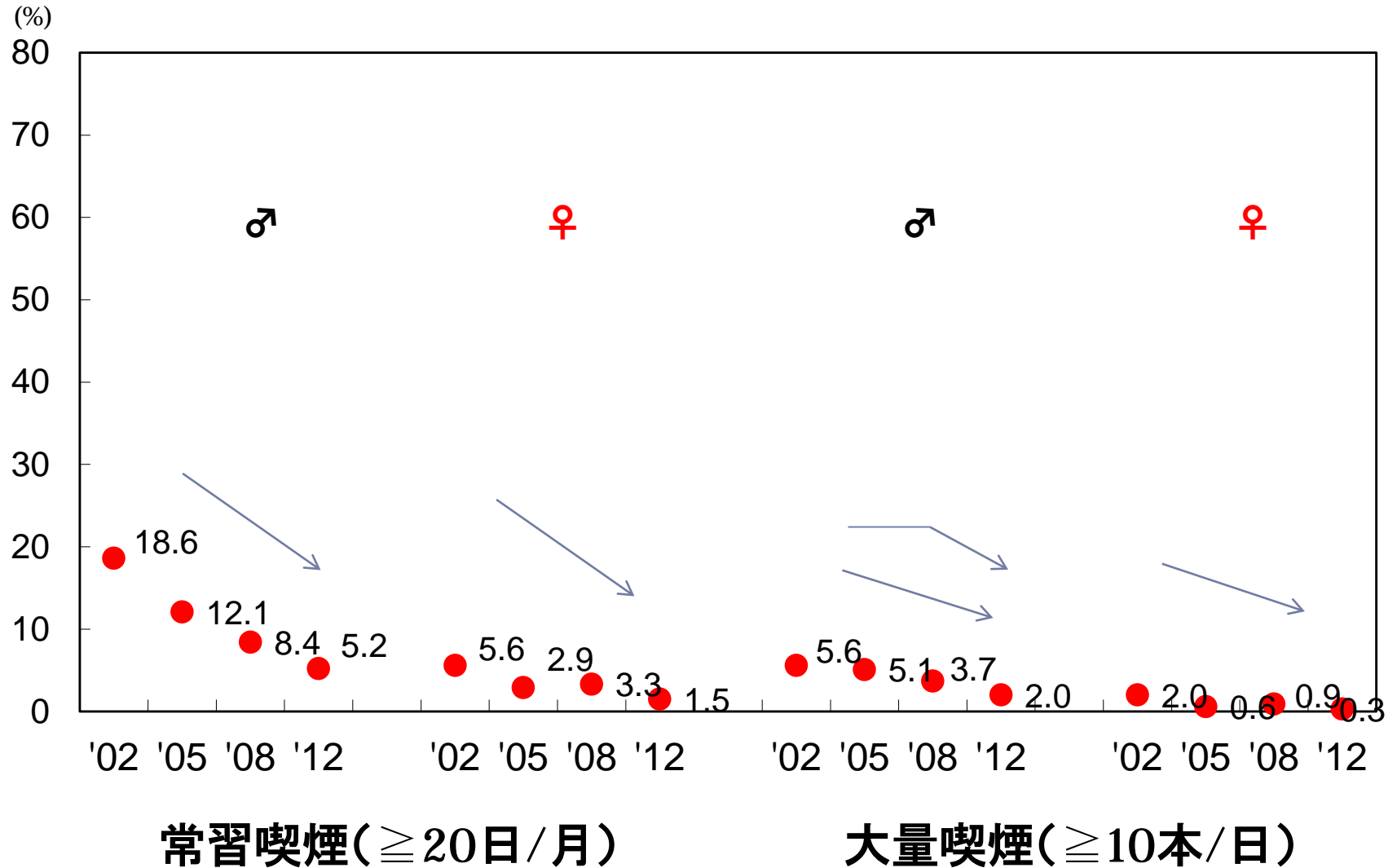
沖縄県高校生の傷害関連行動の出現割合



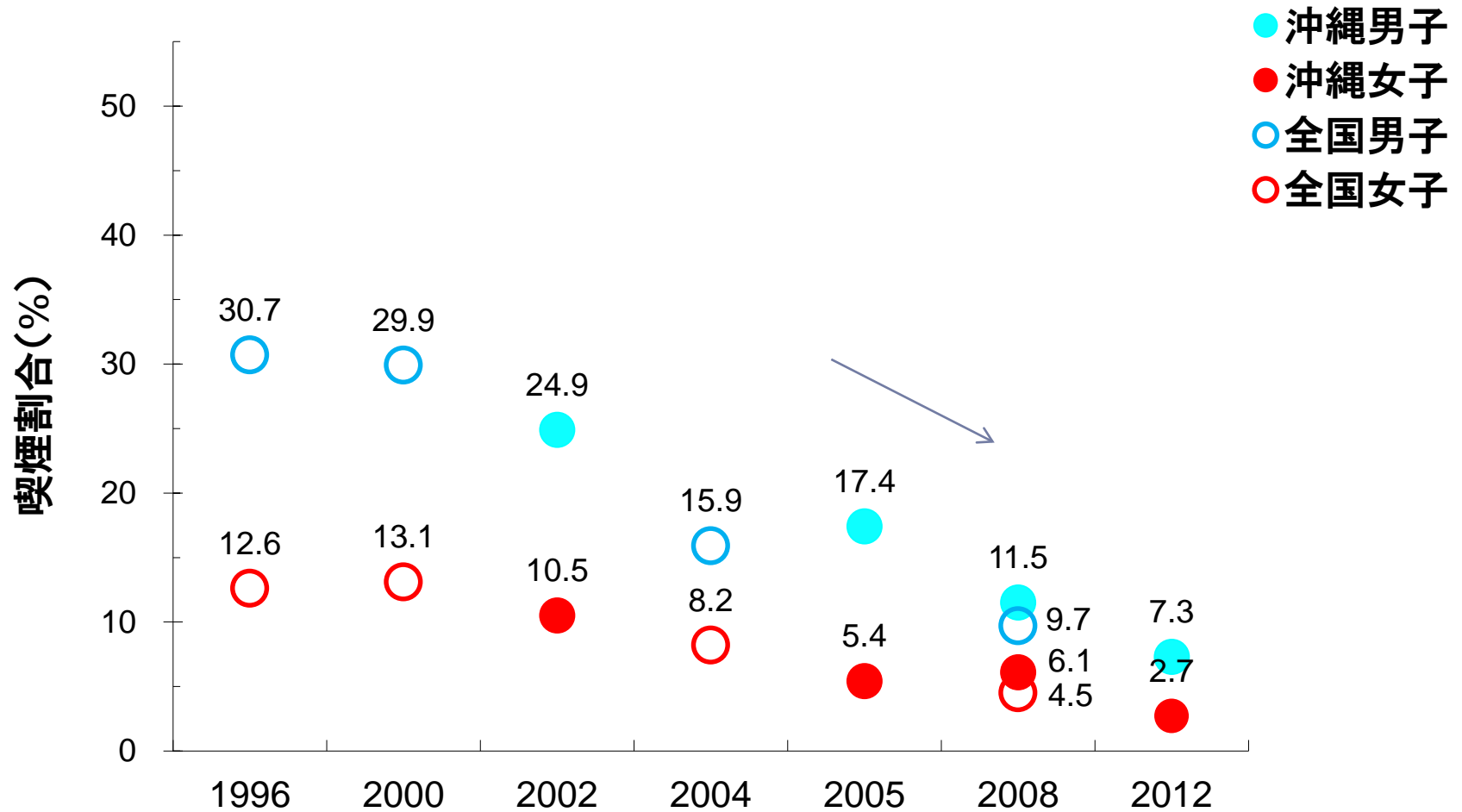
沖縄県高校生の喫煙行動の出現割合



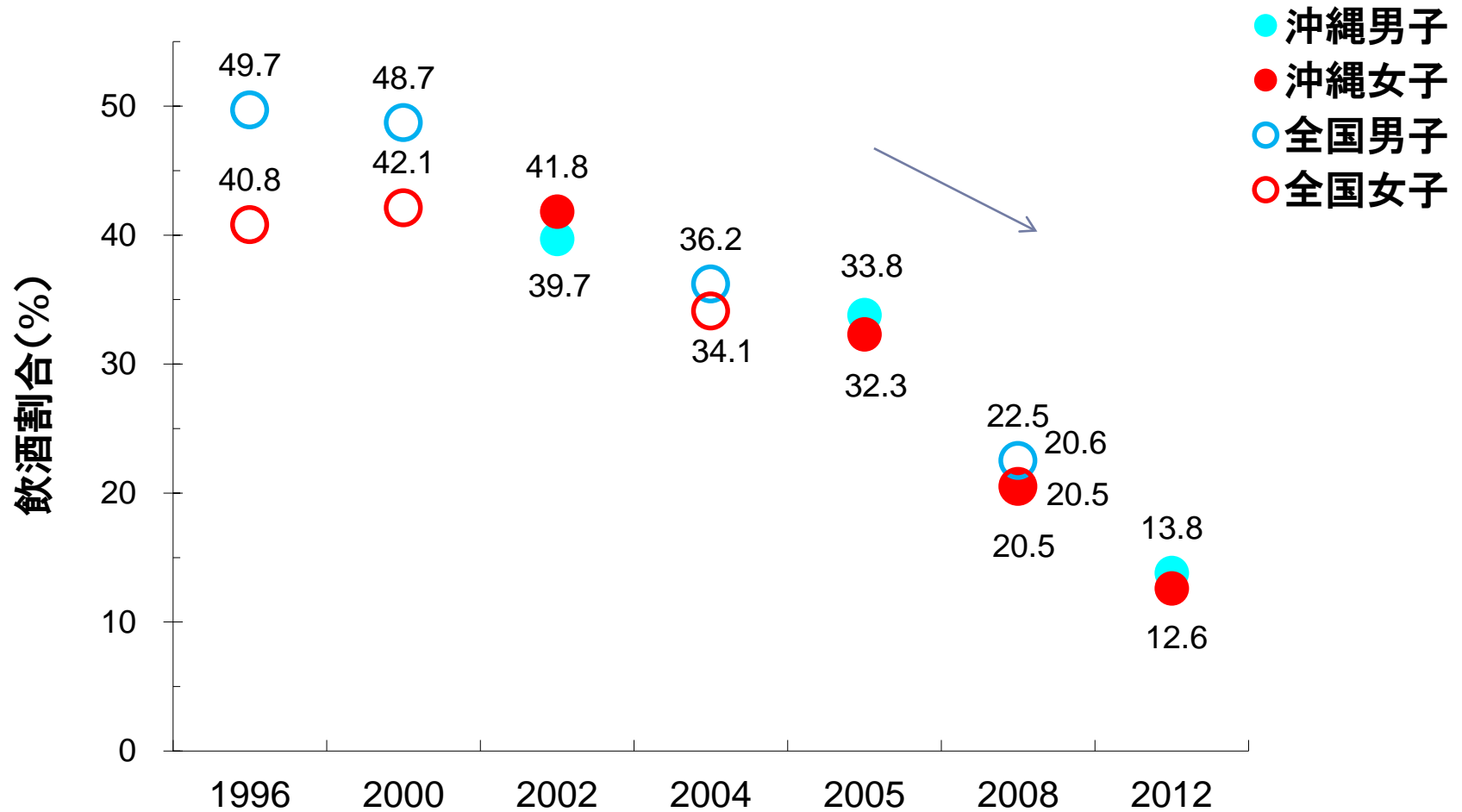
沖縄県高校生の喫煙行動の出現割合



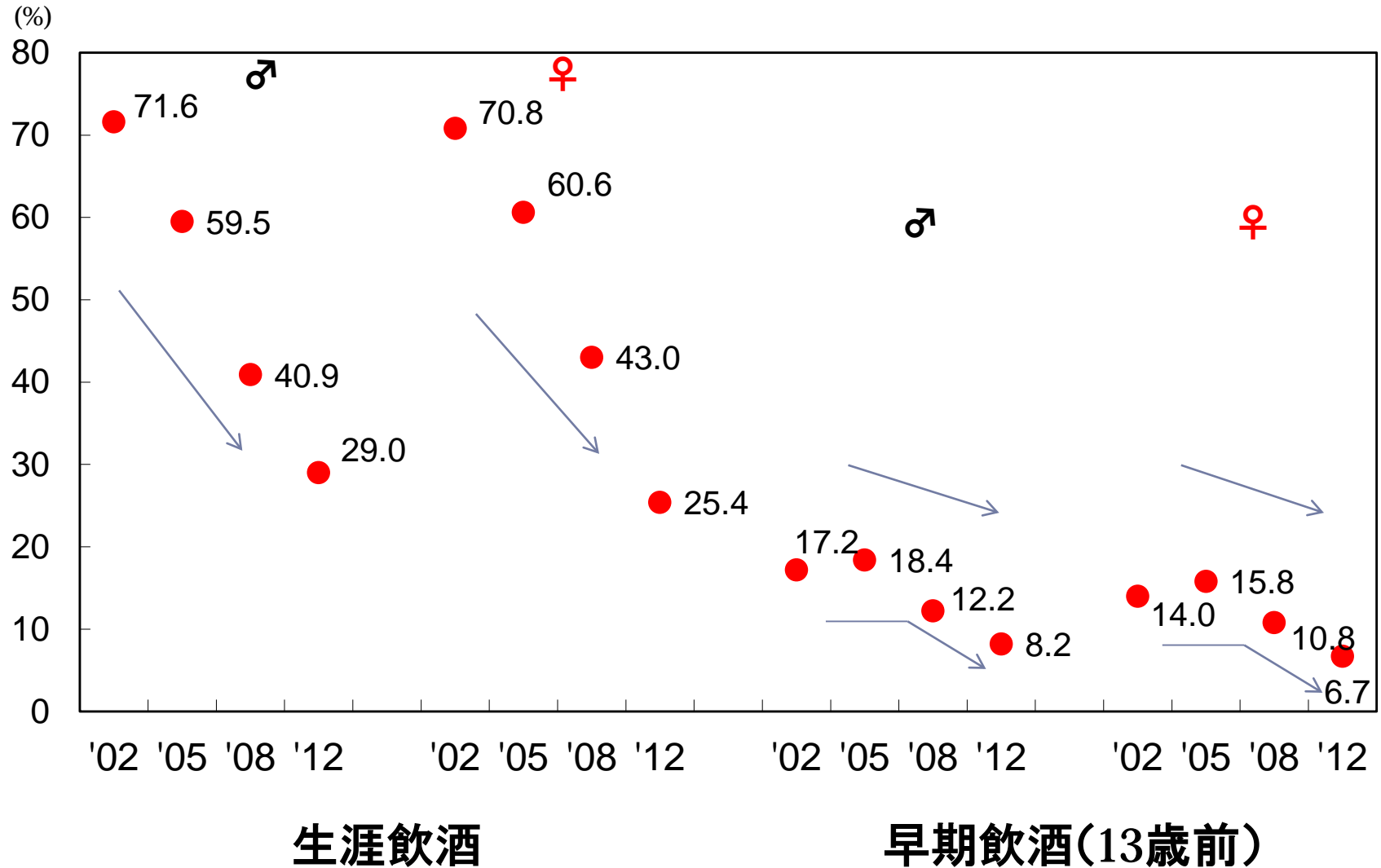
沖縄県高校生の喫煙割合(月喫煙者)の推移



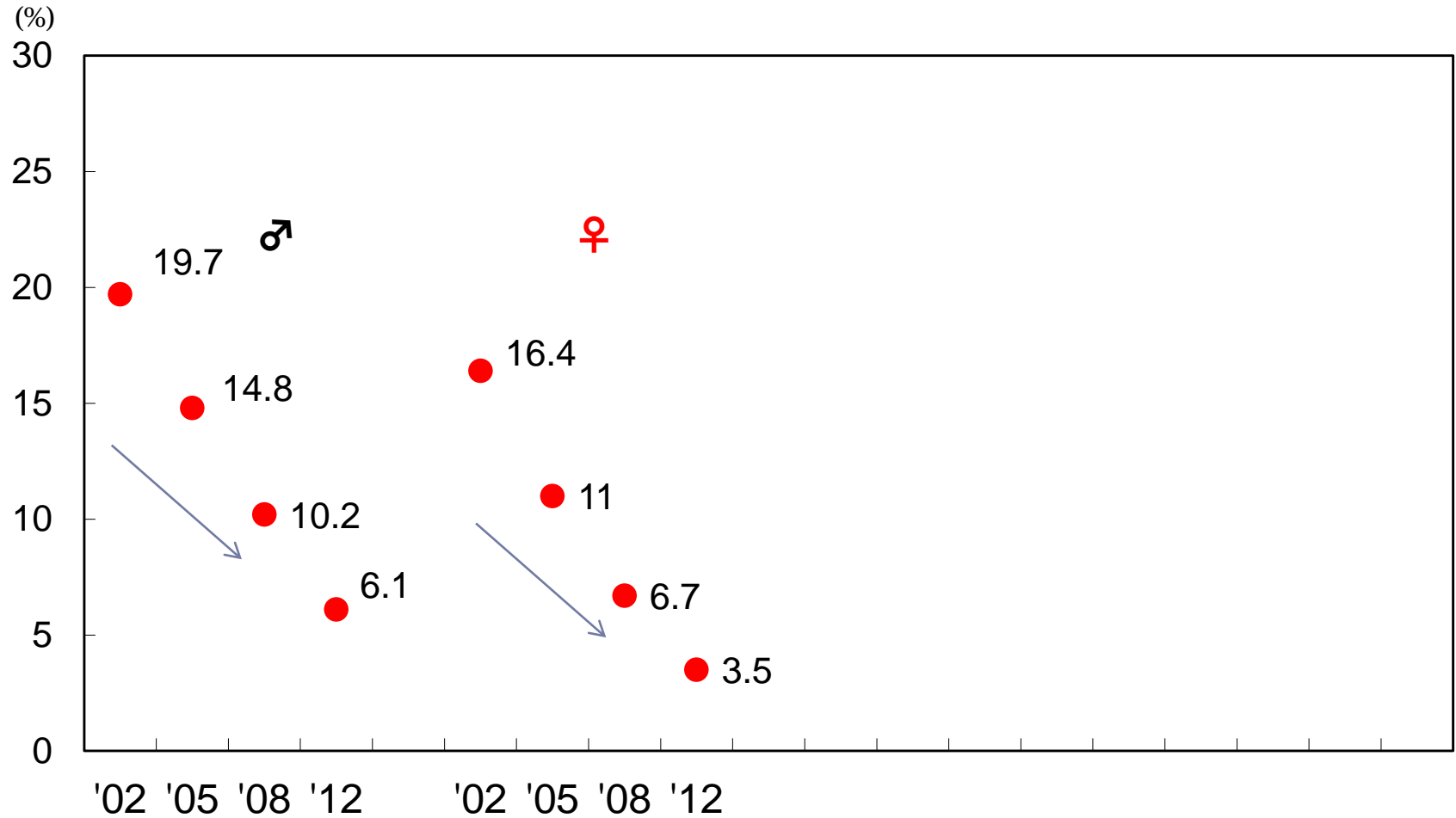
沖縄県高校生の飲酒割合(月飲酒者)の推移



沖縄県高校生の飲酒行動の出現割合

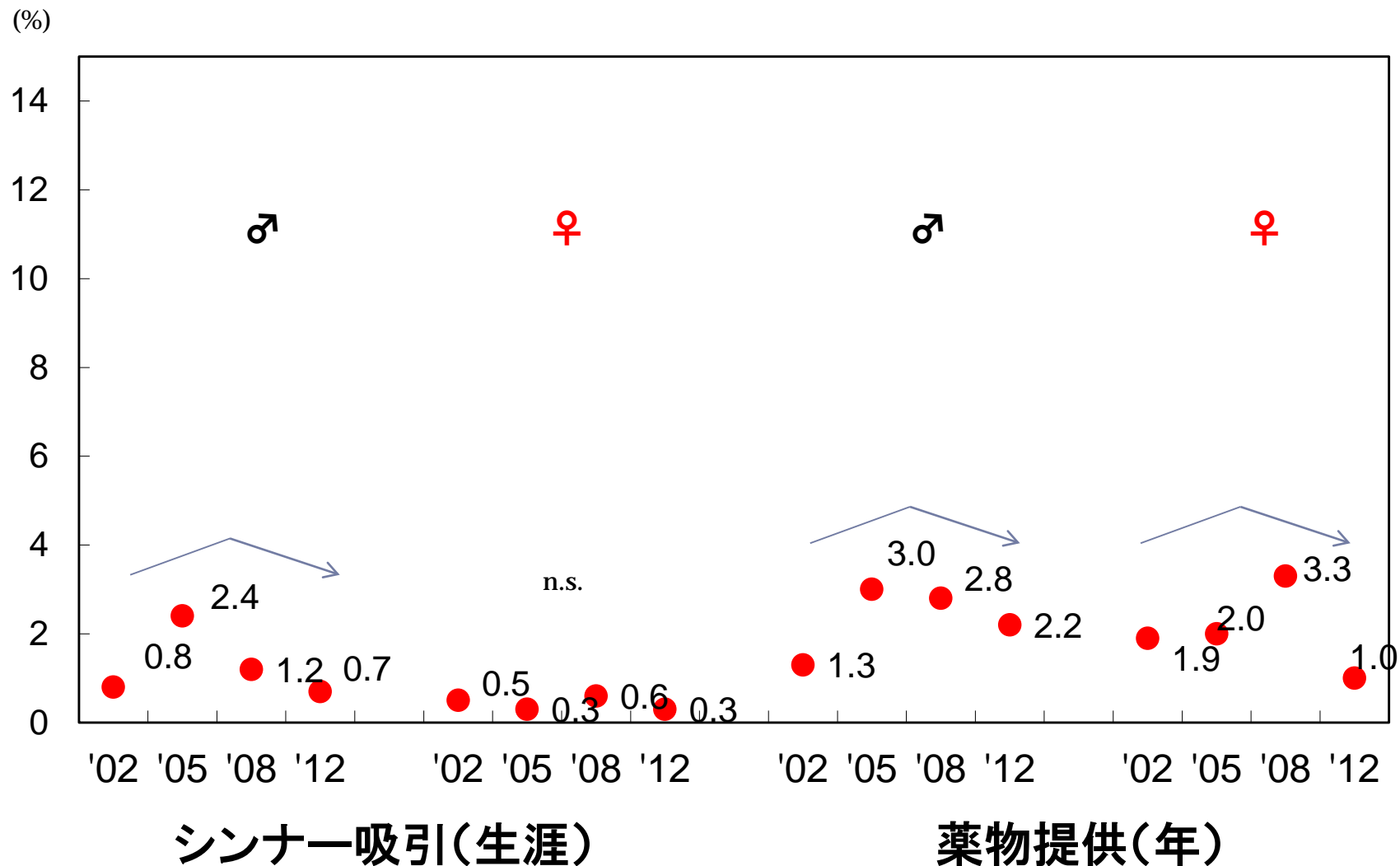


沖縄県高校生の大量飲酒の出現割合

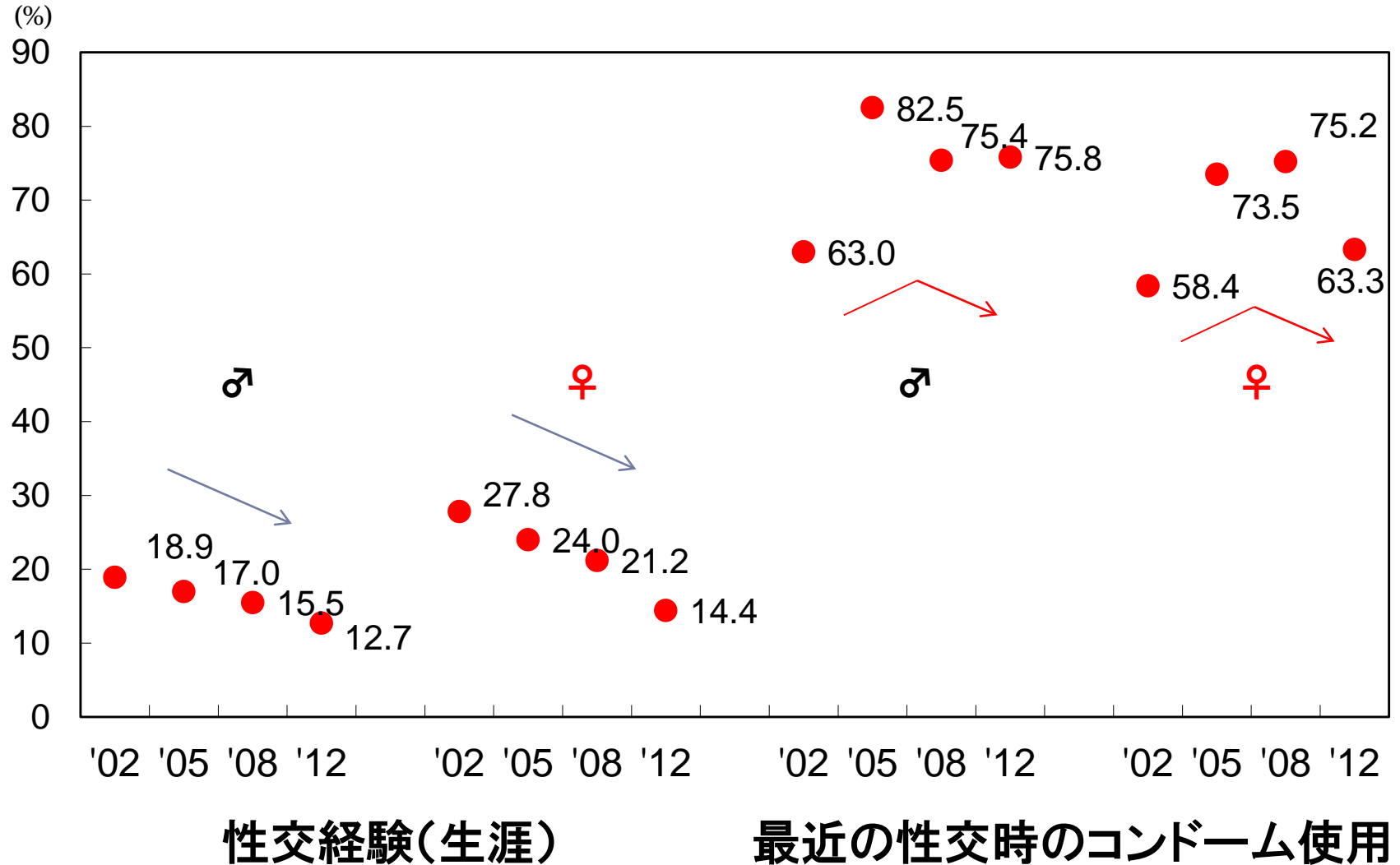


大量飲酒(2-3時間5杯/月)

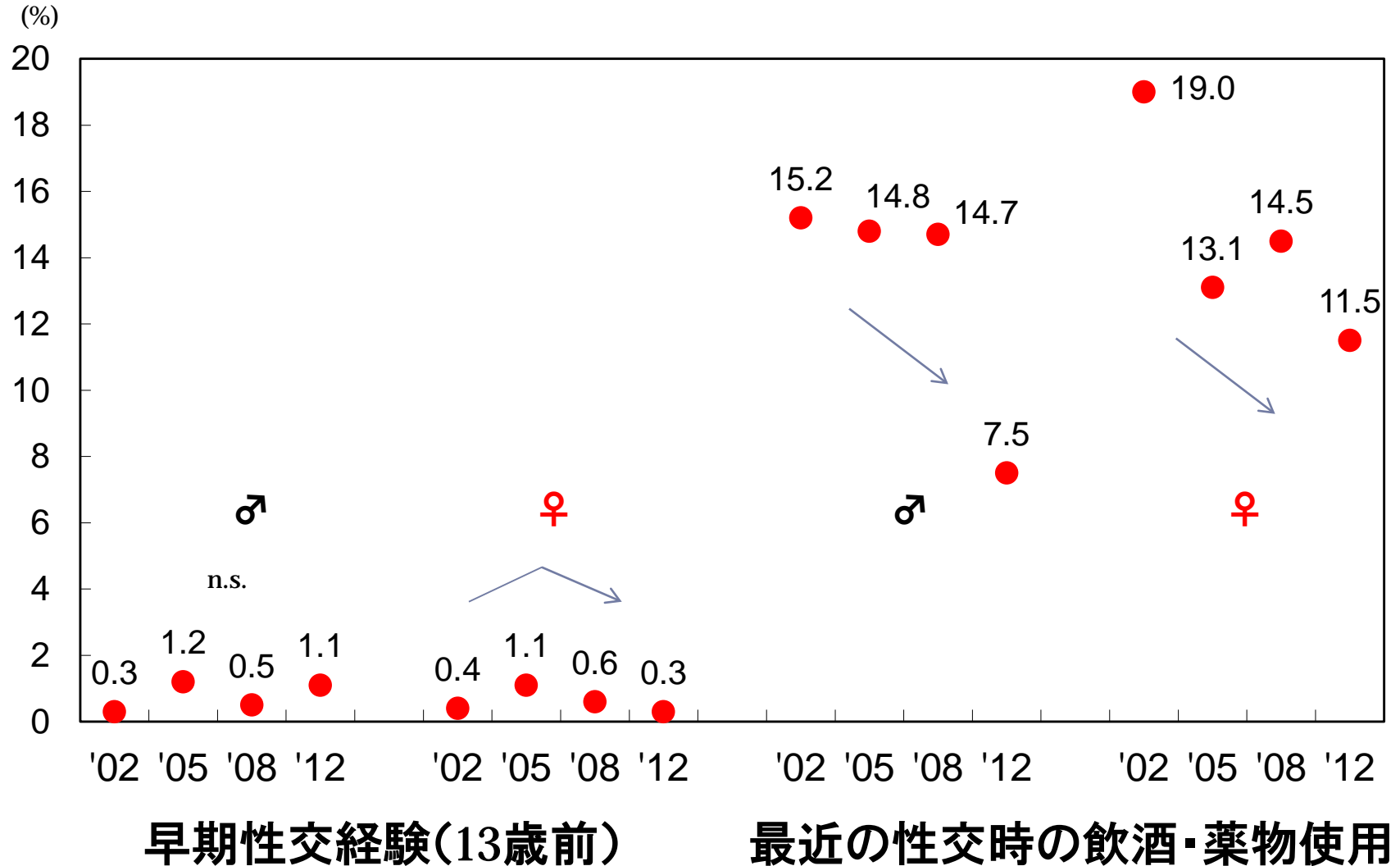
沖縄県高校生のシンナー使用・違法薬物提供の出現割合



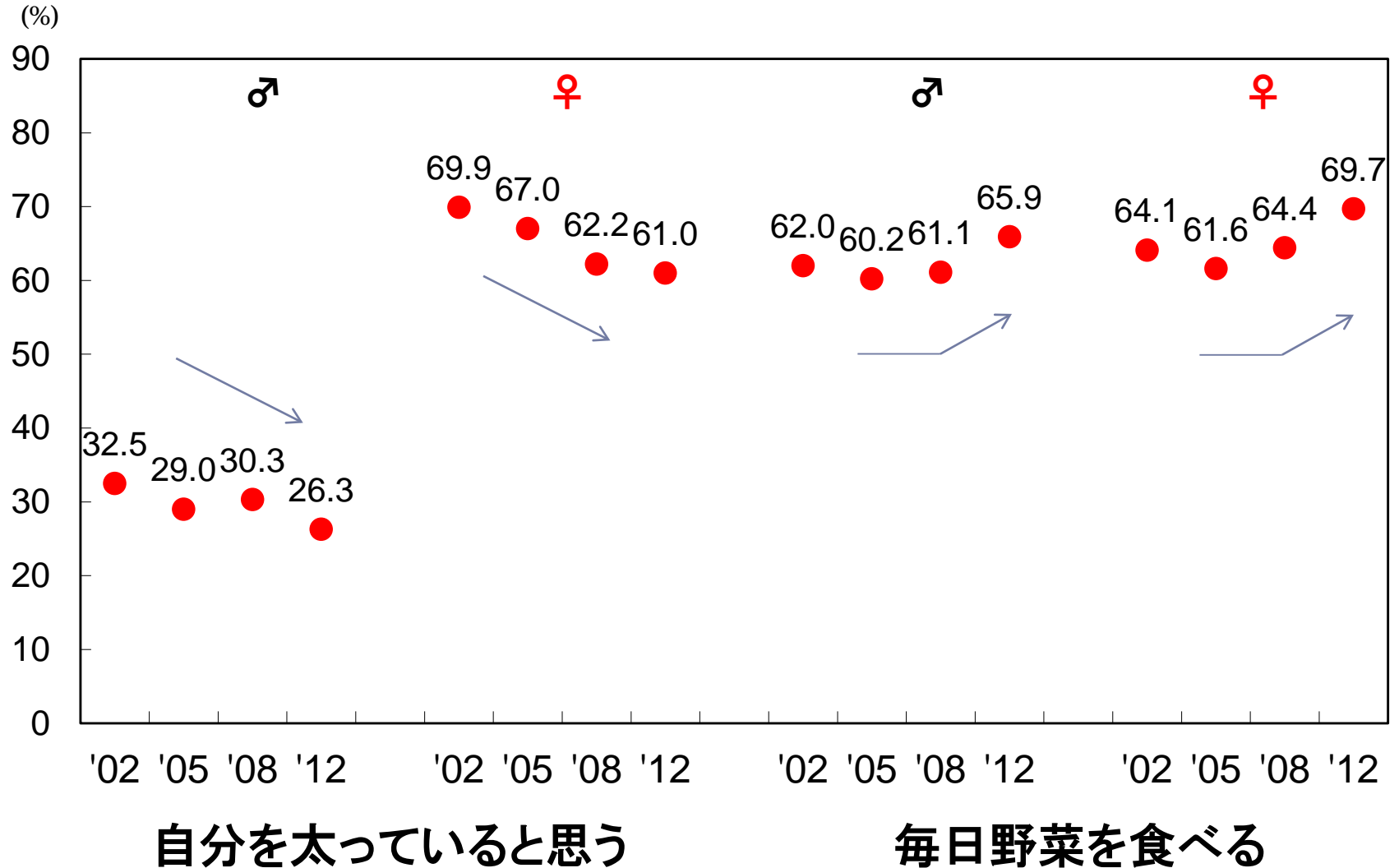
沖縄県高校生の性行動の出現割合



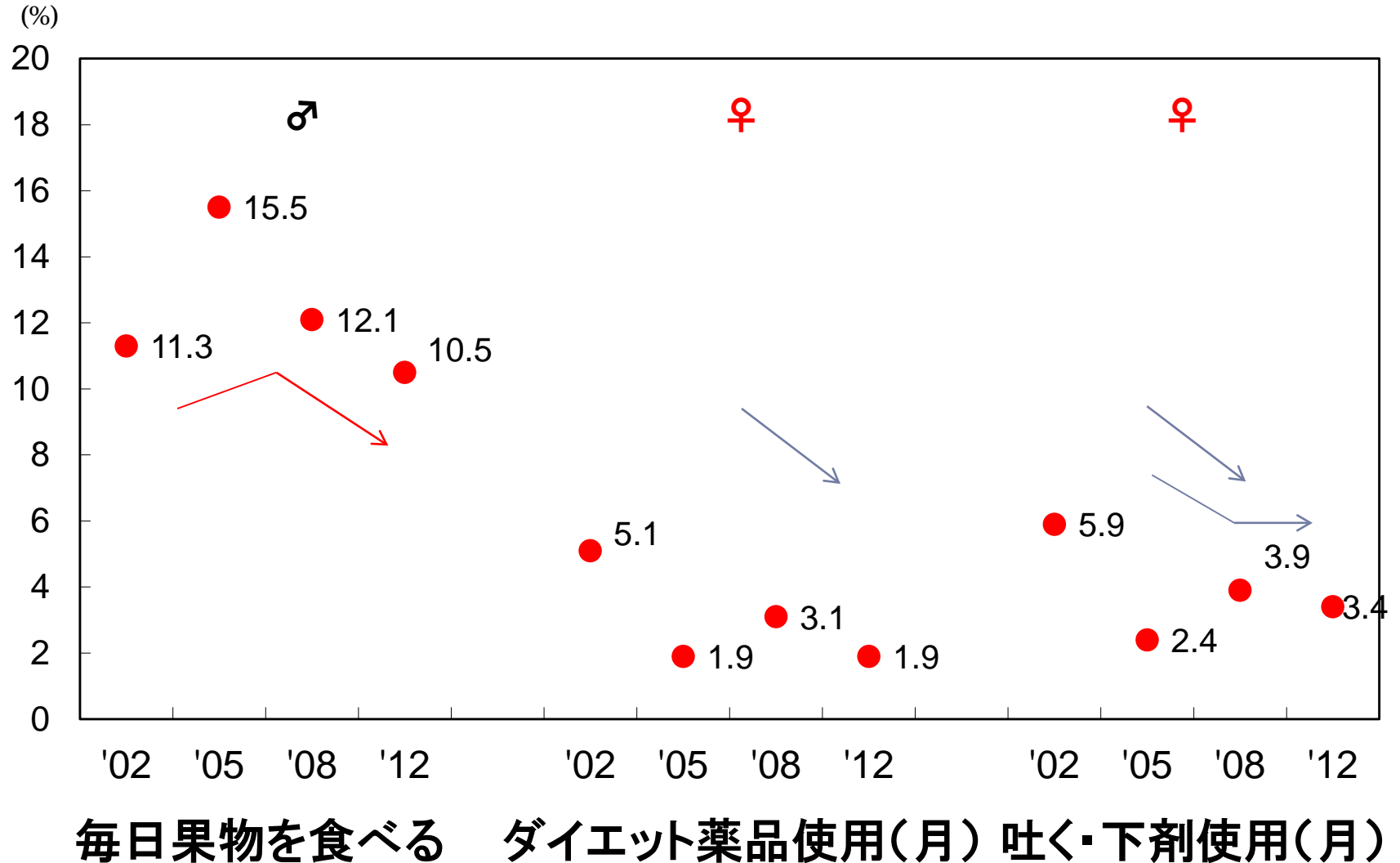
沖縄県高校生の性行動の出現割合



沖縄県高校生の食行動の出現割合



沖縄県高校生の食行動の出現割合



いくつかの行動に経年変化がみられた背景①

▶ 交通安全行動

▶ 道路交通法改正に伴う啓発, 取締の直接的・間接的效果

- ▶ 2002年 悪質・危険な運転に対する罰則引き上げ
- ▶ 2004年 暴走族対策の強化, 携帯電話等の使用に関する罰則見直
- ▶ 2007年 飲酒運転の罰則強化, 同乗罪, それ以前からの飲酒運転防止に関する社会状況や社会規範の変化
- ▶ 2008年 後部座席シートベルトの着用義務化

▶ 喫煙行動

- ▶ 健康日本21, 健康おきなわ21の策定・推進
- ▶ 2003年 **健康増進法施行**(受動喫煙防止規定)
- ▶ 2008年 成人識別ICカード方式自動販売機(**taspo**)稼働
- ▶ 2003年, 2006年, 2010年 **たばこ小売価格値上げ**
- ▶ 父親と兄の喫煙割合の減少や友達がいらない者の増加といった周囲の環境が寄与している可能性も指摘されている(Osaki et al., 2008)。

いくつかの行動に経年変化がみられた背景②

▶ 飲酒行動

▶ 未成年者飲酒禁止法の改正

- ▶ 2000年 酒類の提供・販売禁止違反についての罰則強化
- ▶ 2001年 年齢の確認義務

▶ 酒税法改正

- ▶ 2000年 未成年者飲酒禁止法に違反した酒類販売業者の酒類販売業免許の取り消し。

▶ 酒類業組合法の表示基準の一部改正

- ▶ 2003年 酒類の陳列場所の見やすい箇所に「酒類の売り場である」「酒類の陳列場所である」「未成年者の飲酒は法律で禁止されている」旨を表示することとされた。

▶ 2007年の飲酒運転に関する罰則強化, それに関わる社会規範の変化

- ▶ 喫煙行動と同様に, 父親と兄の飲酒割合の減少や友達がいらない者の増加など, 周囲の環境が影響していることも指摘されている(Osaki et al., 2009)。

いくつかの行動に経年変化がみられた背景③

- ▶ 性交経験，性交時の飲酒薬物使用
 - ▶ 学校における性教育や地方自治体によるHIV/AIDSに関する予防・啓発活動などの取り組みの効果
- ▶ 最近の性交時のコンドーム使用
 - ▶ 2002年に中学校学習指導要領保健体育(保健分野)の内容に，AIDS/STDについて取り扱い，その予防にコンドームが有効であることが追加され，その学習効果が定着したと思われる。しかし，現在，悪化に転じてことから，今後の動向を注視する必要がある。
- ▶ 食行動
 - ▶ 体重認知については，高校生の肥満傾向については大きな変動はみられないので，実際に高校生の体重が減少したというよりも，やせ願望を持つ者の割合が減少したものと考えられる。
 - ▶ 野菜摂取をはじめとする食行動の改善は，2005年食育基本法施行以降の食育の成果があらわれたものと考えられる。

おわりに

- ▶ 本研究でみられた危険行動の経年変化には、政策上あるいは社会環境上の変化が影響していると考えられる。最近のレビューでもこれを支持する論調が多くみられる。
(Park et al. J Adolesc Health 2014; Viner et al. Lancet 2012)
- ▶ 一方、学校における健康教育の効果も十分に寄与していることも考えられる。例えば、学校における喫煙防止教育の積み重ねが、昨今のたばこ関連施策の実施やそれらに対する国民の受け入れに繋がったと考えるからである (高橋. 日健教誌 2013)。
- ▶ しかし、本研究はこれらの要因の影響を直接測定しているわけではないので、いずれも推測としかかなり得ないことが大きな限界となる。